

公共事業再評価調書

所管課： 道路街路課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 南部東道路(南風原知念線道路改築事業)			
	事業種別：主要地方道改築事業		事業主体： 沖縄県	
	事業箇所：南風原町字山川～南城市玉城字垣花		根拠法令： 道路法	
	総事業費(百万円) 18,570		費用内訳： 補助 9/10	
当初事業期間： H18～H30				
事業期間： H18～H30				
事業量：L=8.3Km・W=8.5m(2/4車線)				
<p>南部東道路は、南風原町内の那覇空港自動車道から南城市の大里、玉城、佐敷を経由して、知念に至る延長約12kmの地域高規格道路である。本路線は、沖縄県広域道路整備基本計画に位置づけられ、(ハシゴ道路ネットワークとして)沖縄自動車道や那覇空港自動車道等本県の縦軸を形成する高規格幹線道路等に対し、それらの機能を補完する横軸を形成する道路である。今回の事業区間は、当路線延長12kmのうち南風原南ICからつきしろICまでの延長8.3km区間である。</p> <p>那覇空港や高度医療機関までの時間短縮を図るとともに、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、通勤通学や経済活動等の利便性の向上や、地域住民に都市的サービスを提供する道路である。</p>				
2 再評価 該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他(事業の節目)			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(事業の節目)			
南部東道路の本格的な事業実施にあたり、事業の節目となるために再評価を実施する必要がある。				
4 事業の進捗状況 (H22. 3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	18,570	8.300 (2/4車線)	284.0 (4/4車線)
	実施済	370	0.000	0.0
	率	2%	0%	0%
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年H21) (単位:百万円)	① 走行時間短縮便益 167,582 ② 走行経費減少便益 25,082 ③ 交通事故減少便益 8,869 総便益 201,533 基準年換算(B) 66,100		① 改築費 17,300 ② 維持管理費 1,150 総費用 18,450 基準年換算(C) 14,600	
費用便益比(B/C) = 66100 / 14600 = 4.5				
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： 平成18年1月に大里村、玉城村、佐敷町、知念村の4町村が合併し、南城市が誕生した。また、平成21年11月に都市計画マスタープランを策定している。 平成5年から毎年、各町村の首長、議会議長、商工会長らで構成される南部東道路整備促進期成 ② 地元・自治体： 会より早期整備の要望を受けている。また、平成22年8月には、南城市議会の早期整備要請決議がある。 ③ 利害関係者： 都市計画決定手続き、環境影響評価手続きにおいて関係者の意見を踏まえて進める。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 地形的制限等による幹線道路網の整備の遅れから交通の便の悪い島尻東地域において、産業振興、観光振興、安心あるくらしの確保をするため早期に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 5箇年間に本格実施のための予備設計等を行っており、その中で地域高規格道路としての規格要件の緩和などにより、立体交差箇所を平面交差にするなどコスト縮減を図っている。 ③ 事業効果の発現状況： -			
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等： 環境影響評価等の手続きを円滑に進め、予定の事業期間での完了を目指す。 ② 対住民関係： 事業説明会を実施し、事業への理解と協力いただき、速やかな事業の進捗を図る。 ③ 執行体制等： 土木事務所内の体制を強化して取り組む			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			